

政策シート

政策名

06 家庭や地域の力を活かした取り組みの推進

予算費目名

01 教育総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

02 子育て・教育

理想の姿
(30年後)

◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

政策の柱
(10年後)

◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。

◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策

02 市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- 1 地域とともにある学校づくりの実現
第3次浜松市教育総合計画に掲げる「市民協働による人づくり」を推進するため、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を行う学校運営協議会を市立小中学校に設置するとともに、市民総掛かりでの教育を実現する「はままつ人づくりネットワークセンター」の運用を行うもの。
- 2 家庭における教育力の向上
子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供するとともに、保護者に対しては家庭の教育力の重要性を啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図るもの。
- 3 放課後児童会の充実
待機児童の解消及び様々なニーズへの対応により、放課後の子供の安全な居場所を確保するもの。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑧成長・雇用								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	806,807	1,386,309	1,658,354	1,490,958	1,579,123	2,205,307
決算	795,533	1,347,743	1,544,011	1,257,328	1,425,358	2,174,379
人件費(報酬等)(A)		2,698	3,672	6,836	7,564	8,870
人件費(人工分)(B)	72,800	71,400	75,800	82,800	82,900	99,000
年間経費(決算+A+B)	868,333	1,421,841	1,623,483	1,346,964	1,515,822	2,282,249

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
家庭教育講座実施校数	校	目標	45	45	45	45	50	50
		実績	42	11	13	22	31	26
放課後児童会の定員	人	目標	6,700	7,100	7,600	7,800	7,900	8,000
		実績	6,527	6,558	7,093	7,533	7,644	7,877
コミュニティ・スクール実施校数 ※ 2019は推進モデル校数	校	目標	24	50	72	96	120	144
		実績	24	51	76	130	140	145

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

- 1 地域とともにある学校づくりの実現
第3次浜松市教育総合計画に掲げる「市民協働による人づくり」に向けて、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を行う「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」について、学校運営協議会を全ての市立小中学校及び高等学校に設置し、運営を支援するとともに、市民総掛かりでの教育を実現する「はままつ人づくりネットワークセンター」の運用を行った。
- 2 家庭における教育力の向上
子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供するとともに、保護者に対しては家庭の教育力の重要性を啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図った。
- 3 放課後児童会の充実
学校等の公共施設の空きスペースの活用に加え専用施設の整備及び民間活力の導入促進により放課後児童会の定員増に取り組んだ。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・全ての市立小中学校(144校)及び市立高等学校に学校運営協議会を設置し、運営支援として学校支援コーディネーターの配置や学校訪問による助言指導等を行った。	
・はままつ人づくりネットワークセンターを運用し、講座・人材情報の提供及び活用促進を図った。	
・家庭教育講座は、コロナ禍をきっかけに保護者が集合する機会を減らした学校が多く、26校28講座の開催となった。	
・放課後児童会の運営支援や施設整備により、子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	コミュニティ・スクール推進事業	○	○		130,384	105,271	1.9	1.0		1.2	8,870
2	はままつ人づくりネットワーク推進事業	○	○		17,831	1,644	1.7	0.8		0.6	
3	家庭地域教育力向上事業	—	—		3,611	369	0.3	0.2		0.2	
4	放課後児童会健全育成事業	○	○		2,109,361	2,109,361	7.1	1.0		2.0	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,261,187	2,216,645	11.0	3.0		4.0	8,870

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 02	政策 06	予算費目 01	所属コード 005101000	事業 01	(担当課) 教育総務課	(責任者) 佐藤智香	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 コミュニティ・スクール推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を進める「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を市立小中学校に設置し、地域とともにある学校づくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	-	一般	自治事務(その他)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅱ-2(2)ア	Ⅱ-2(2)イ				

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育								
事業とゴールの 関連性	地域とともにある学校づくりを進める「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を設置することにより、様々な考え方や知識を持つ地域人材等が学校に関わることになり、学校を多角的な視点で運営することが可能となる。その結果、学校において、子供たちに多くの知識や体験を提供することができるようになり、教育の質が向上する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,381	11,853	16,532	23,102	25,818	105,271
	決算	3,830	10,773	14,317	20,150	22,150	101,254
	国・県支出	271	117	161	120	129	136
	市債						
	その他					100	200
	一般財源	3,559	10,656	14,156	20,030	21,921	100,918
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)			2,698	3,672	6,836	7,564	8,870
人件費(人工分)(B)		18,760	18,060	19,700	19,700	19,700	20,260
人工	正規	2.4	2.3	2.1	2.1	2.1	1.9
	再任用(31h)			1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	1.2
年間経費(決算+A+B)		22,590	31,531	37,689	46,686	49,414	130,384

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入校数(校)	Ⅱ-2(2) ア	目標	24	50	72	96	120	144
		実績	24	51	76	130	140	145
自分が住んでいる地域が好きな子どもの割合(%)	Ⅱ-2(2) イ	目標	91	92	93	94	95	95
		実績	91.5	92.7	92.6	92.8	93.3	93.8
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	01	005101000	01	教育総務課	佐藤智香	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・コミュニティ・スクール(学校運営協議会)145校の運営支援
- ・学校支援コーディネーターの配置
- ・教職員、学校運営協議会委員、CSディレクター、学校支援コーディネーターを対象とした研修の実施
- ・各校におけるCSだより等による保護者、地域住民への制度周知
- ・校長を対象としたアンケート調査による効果検証
- ・学校訪問等による学校運営協議会に係る助言指導
- ・地域や子供の実態に応じた学校ごとの特色ある活動を推進するための、各小中学校に設置する「夢をはぐくむ学校づくり推進協議会」への負担金の支出

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・全ての市立小中学校及び高等学校に学校運営協議会を設置し、学校運営協議会規則で定める「学校運営の基本方針承認」、「学校関係者評価」、「学校運営協議会自己評価」を実施することができた。
- ・学校・保護者・地域が一体となって、地域や子供たちの実態に応じた特色ある活動を行うことができた。
- ・協議会委員や教職員の制度理解をさらに向上させ、各協議会の内容充実を目指す必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2022(令和4)年3月14日に文部科学省から「コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議 最終まとめ」により、今後の学校運営協議会制度の在り方等についての一定の指針が示された。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人 工
- ・「浜松市学校運営協議会規則」に基づき、全ての市立小中学校及び高等学校に学校運営協議会を設置した。
 - ・教職員、学校運営協議会委員、学校支援コーディネーターを対象に研修を実施した。学校管理職と学校運営協議会長が同席する研修の実施や、CS担当教職員研修会で学校支援コーディネーターやCSディレクター向けに行った研修の内容を伝達することで、関係者の制度認識が同一になるように努めるとともに、協議内容が支援活動に偏らないよう、テーマや協議目標の設定に関することを、年間通して研修の重点とした。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人 工
- ・学校に対して、運営課題解決や教育目標達成のため、制度を有効活用できるよう指導助言を実施。
 - ・学校との打合せのリモート化や動画資料の配信などによる、担当指導主事の負担軽減。
 - ・学校運営協議会の関係者に対する、制度の意義や有効な活用法を認識できる研修の検討・実施。
 - ・「夢をはぐくむ学校づくり推進事業」の効果的な実施や、事務負担軽減に向けた検討。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 02	政策 06	予算費目 01	所属コード 005101000	事業 02	(担当課) 教育総務課	(責任者) 佐藤智香	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 はままつ人づくりネットワーク推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

第3次浜松市教育総合計画の理念の一つである「市民協働による人づくり」を推進するため、市民・企業・大学・NPO・行政が協働して子供たちのための講座や人材を提供する「はままつ人づくりネットワークセンター」を運用するとともに、地域と学校が連携・協働して行う土曜学習等を実施し、子供たちの学びの充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	-	一般	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-2(2)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの 関連性	企業やNPO、様々な資質・能力を持つ人材が、学校や地域で授業支援や体験活動・講座を行うことで、学校教育の質が向上し、生涯学習の促進にも寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,997	1,253	1,699	1,699	1,687	1,644
	決算	4,906	899	1,210	1,205	1,411	1,371
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,906	899	1,210	1,205	1,411	1,371
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,100	15,400	16,600	16,600	16,600	16,460
人工	正規	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7
	再任用(31h)			0.8	0.8	0.8	0.8
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	0.4	0.4	0.4	0.6
年間経費(決算+A+B)		21,006	16,299	17,810	17,805	18,011	17,831

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
はままつ人づくりネットワークセンターの運用	—	目標	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用
		実績	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用
保護者や地域の人材を活用した授業を実施した教員の割合(%)	Ⅱ-2(2) ア	目標	80	87	88	89	90	90
		実績	86	80.4	76.9	82.1	82.8	84.3
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	01	005101000	02	教育総務課	佐藤智香	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・学校教育などで利用できる子供たちのための講座や人材データの集約・拡充
- ・はままつ人づくりネットワークセンターにおけるデータベースの運用・改修
- ・はままつ人づくりネットワークセンター登録講座一覧の作成と、学校・学校支援コーディネーターへの広報
- ・地域と学校の連携・協働により地域人材の協力を得て体験活動や学習支援を行う放課後・土曜学習の実施支援

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・授業等に活用できる講座や地域人材等の情報をウェブサイトで発信した。(2024年度:246講座)
- ・多くの教員が、ボランティアや外部講師が支援する授業を実施しているが、実施割合は横ばい傾向となっている。
- ・多様化する興味・関心に対応する、幅広い講座の登録が必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人費
- ・はままつ人づくりネットワークセンター講座一覧を作成するとともに、研修会等の機会を活用し、ウェブサイトを学校関係者に周知し、活用促進を図った。
 - ・学校と地域が連携・協働して放課後・土曜学習などを実施する主体を募集し、年間を通じて継続的で多様性のある活動を優先して支援した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人費
- ・はままつ人づくりネットワークセンターの登録講座に係る、幅広い講座メニュー開発や広報活動の継続実施による利用促進。
 - ・放課後・土曜学習について、主体性を持って継続的で多様性のある活動を行う地域団体への助成の傾斜配分、社会教育を担当する市長部局との事業のあり方に関する協議。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 02	政策 06	予算費目 01	所属コード 005101000	事業 03	(担当課) 教育総務課	(責任者) 佐藤智香	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 家庭地域教育力向上事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子供に規則正しい生活習慣を身に付けさせ、学習意欲や学習習慣の確立につなげるため、小学1年生又は次年度入学児童の保護者へ「家庭の教育力」の重要性を啓発する。また、中学校への進学に伴い環境が変わる中学1年生又は次年度入学生徒の保護者を対象とした講座を試行し、家庭における教育の充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの 関連性	子供たちが、学校教育や社会教育の場で主体的な学びをしていくためには、学習意欲と学習習慣が不可欠である。学習意欲の向上、学習習慣の確立のためには、家庭での教育が重要であり、家庭教育講座受講により家庭での教育が充実することで、学校での学習効果が高まり、生涯学習の促進にも寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	365	128	366	365	364	369
	決算	351	101	72	152	218	231
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	351	101	72	152	218	231
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,940	2,940	3,100	3,100	3,100	3,380
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用(31h)			0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2
年間経費(決算+A+B)		3,291	3,041	3,172	3,252	3,318	3,611

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
家庭教育講座実施校数(校)	—	目標	45	45	45	45	50	50
		実績	42	11	13	23	32	26
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	01	005101000	03	教育総務課	佐藤智香	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・事業の周知及び開催に向けた学校等との調整
- ・講座メニューの設定及び講師の選定
- ・講座の実施及び効果等の検証

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・家庭教育講座を26校において、28講座を開催した。
- ・2015年度の事業開始から9年が経過したが、未実施の小学校が20校ある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・多様化する社会課題に対応できるよう、幅広いテーマの選択肢を確保し、学校側に様々な視点からの講座の可能性を提供することが必要である。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・家庭教育講座を受講した保護者へのアンケートをもとに、保護者のニーズや講座の課題などを分析した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・未実施校への働きかけによる家庭教育講座の開催促進。
- ・親子の触れ合いの機会を創出できる講座メニューの増加など、学校に向けて提示する選択肢の増。
- ・講師に対するアンケートのフィードバックによる、内容のアップデート。
- ・複数回の講座実施や、対象学年を全学年に拡大するなど、制度利用の拡大の実施。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 02	政策 06	予算費目 01	所属コード 005101000	事業 04	(担当課) 教育総務課	(責任者) 佐藤智香	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 放課後児童会健全育成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

昼間保護者が家庭にいない子供たちに対し、放課後や長期休業中に家庭にかわる生活や遊びの場を提供し、心身共に健全に育つことを支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	—	一般会計	自治事務	児童福祉法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-1(3)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育				⑧成長・雇用		
事業とゴールの 関連性	就労等により昼間保護者が家庭にいない子供たちの放課後や長期休業期間等に、適切な遊びや家庭に代わる生活の場として開設する「放課後児童会」の運営支援及び整備を行う。これにより、子供たちの健全育成を図るとともに、保護者が安心して就労可能な環境を整える。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	794,064	1,373,075	1,639,757	1,465,792	1,551,254	2,098,023
	決算	786,446	1,335,970	1,528,412	1,235,821	1,401,579	2,071,523
	国・県支出	522,352	729,090	848,226	776,182	853,065	854,008
	市債			121,800			
	その他	9,000	233,000	64,000	17,000	13,000	587,410
	一般財源	255,094	373,880	494,386	442,639	535,514	630,105
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		35,000	35,000	36,400	43,400	43,500	58,900
人工	正規	4.6	4.6	4.8	5.8	6.8	7.1
	再任用(31h)					1.0	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0
年間経費(決算+A+B)		821,446	1,370,970	1,564,812	1,279,221	1,445,079	2,130,423

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
放課後児童会の定員増数(累計)(人)		目標	300人増	900人増	1,000人増	1,100人増	1,300人増	1,300人増
		実績	228人増	259人増	794人増	1,234人増	1,345人増	1,578人増
入会対象の拡大(6年生まで)		目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
放課後児童会の開所時間延長(18:30以降まで)		目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	全部実施
待機児童数(翌年度5月1日時点)	Ⅱ-1(3) ア	目標	601	0	0	0	0	0
		実績	495	343	261	190	202	189
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	01	005101000	04	教育総務課	佐藤智香	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 放課後児童会運営支援事業
 - 公設の放課後児童会163か所の運営を運営委託により行い、放課後や長期休業期間等に適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供した。
 - 新たに民設の放課後児童会2か所に対して補助金を交付し、運営を支援することで定員を増員した。(定員: 100人)
- 放課後児童会施設整備事業
 - 将来の児童数推計を踏まえ、待機児童の多い小学校区から優先的に、公共施設等を活用し、定員拡大に取り組んだ。(万斛幼稚園 定員20名)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 放課後児童会運営支援事業
 - 公設放課後児童会163か所の運営を行った。
 - 民設放課後児童会6箇所及び類似放課後児童クラブ8団体への運営費補助を行った。
- 放課後児童会施設整備事業
 - 公共施設等を活用し、定員拡大を行うため、施設改修や備品購入などを行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- 核家族化の進展や女性の就業率上昇により、放課後児童会のニーズはさらに高まっている。
- 地域単位での需要の変動による待機児童の発生。
- 待機児童が発生している小学校においては、普通教室や発達支援学級の確保が優先されるため、余裕教室が不足。
- 保護者の様々な働き方に応じた開所時間。
- 待機解消のため、定員上限まで児童の受入を行うことにより、支援員等が児童に対して余裕を持った育成支援を行うことが困難となる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 公設の放課後児童会について、全市統一仕様での放課後児童会を運営した。
 - 専用施設の整備や学校の余裕教室の利用、放課後児童健全育成事業費補助金を活用した民間事業者による放課後児童会の開設などにより、放課後児童会を前年度より1か所増設し、定員を233人拡大した。(2025年3月末現在)

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 引続き、学校や公共施設の空きスペースの活用を行い定員拡大を行い、待機児童の解消を目指す。
 - 放課後児童健全育成事業費補助金等を拡充し、偏在的な需要へ対応や保護者の選択肢を増加させるため、更なる民間活力の導入促進を行う。

政策シート

政策名
06 家庭や地域の力を活かした取り組みの推進

予算費目名
02 教育総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策
02 市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

学校と家庭とが連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282
決算	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	1,400	1,400	560	560
年間経費(決算+A+B)	2,682	2,682	2,682	2,682	1,842	1,842

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
PTA関係研修会対象者参加率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

学校と家庭との連携を密にし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動について補助金を交付した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
PTA連絡協議会と連携し、講演会やグループワーク等の研修を実施することにより、学校と家庭が連携する重要性について啓発することができた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	浜松市PTA連絡協議会活動 助成事業(補助金)	—	○		1,842	1,282				0.2	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					1,842	1,282				0.2	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 浜松市PTA連絡協議会活動助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 児童生徒の健全育成が図られる地域社会を築くため、PTAにおいて指導的な役割を担う人材の育成やPTA会員の資質向上を目的とした実践活動を行う。
【事業対象】 市立小・中学校PTA会員

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1983		一般会計	自治事務(その他)	浜松市PTA連絡協議会補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの 関連性	指導的な役割を担う人材の育成や、PTA役員の資質向上を目的とした実践活動を行い、児童生徒の健全育成が図られる地域社会を築く。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282
	決算	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	1,400	560	560
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.2	0.2
年間経費(決算+A+B)		2,682	2,682	2,682	2,682	1,842	1,842

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
研修会対象者参加率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	02	005101000	01	教育総務課	鈴木 健一	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

学校と家庭が連携をし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付した。

【活動内容】

- ・広報紙「PTAはままつ」の発行
- ・指導者研修会
- ・中学校区別PTA研修会(地域実践活動)
- ・教育講演会の開催

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

PTA連絡協議会と連携し、講演会やグループワーク等の研修を実施することにより、学校と家庭が連携する重要性について啓発することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

PTAへの加入は任意であり、PTA組織を見直す学校も見受けられる状況の中、学校と家庭が連携した家庭教育の充実について全ての保護者へ伝えていく必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校と家庭が連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校と家庭が連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動を支援していく。